

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

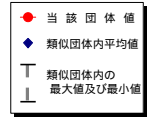
平成22年度

長野県大町市

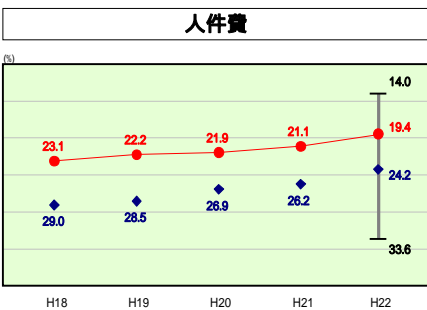
経常収支比率の分析

人口	30,120	人(H23.3.31現在)	実収支率	-	%
面積	564.99	km ²	実収支率	-	%
入出	19,374,144	千円	実収支率	18.0	%
歳入	18,636,465	千円	実収支率	78.2	%
歳出	654,983	千円	赤字比率	-	%
標準財政規模	11,095,149	千円	赤字比率	-	%
地方債現在高	17,411,643	千円	赤字比率	-	%

市町村類型(年度毎)	H18	H19	H20	H21	H22
型	-1	-1	-1	-1	-1
型	H21	H22			

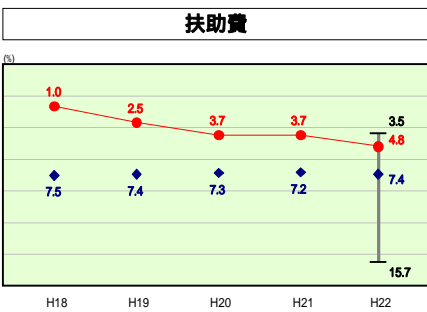


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



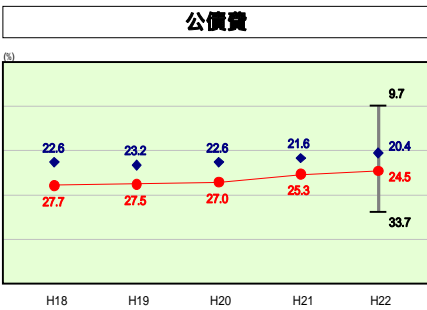
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、時間外勤務の低減による手当等の抑制を図ったり、早期退職職員を募るとともに、退職による代替職員を新規採用者を抑制し臨時職員を採用するなどし、人件費総額の削減に努めているところではあるが、経常経費の抑制による投資的経費の確保が課題であることから、今後削減に取り組んでいく。



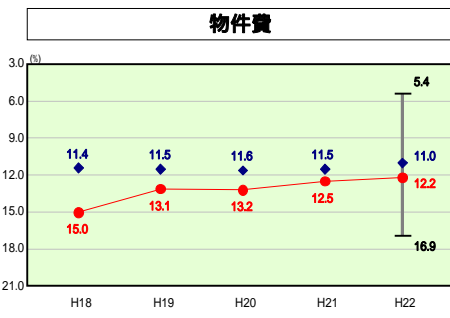
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ってはいるが、生活保護費や福祉医療扶助費等の額が増加している。今後も上昇傾向が続くものと予想されることから、国の動向や経済動向に注視しながら、市民サービスの低下とならないよう施策を展開しつつ、扶助費の減少に努める。



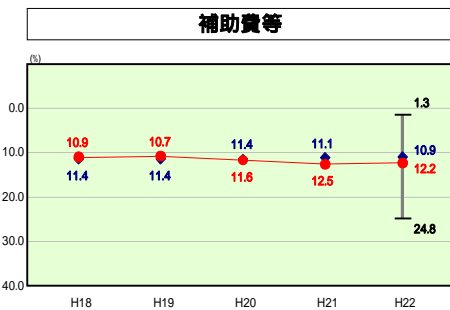
公債費の分析欄

近年大型の起債事業が集中したことに加え、市町村合併により地方債現在高が増加した影響から、地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費負担適正化計画に基づき、保証金免除繰上償還並びに独自の繰上償還などを実施していることなどから、類似団体平均より高い傾向が続いているが、起債償還ピークをむかえた成22年度以降は、類似団体平均に近づけるものと考えている。



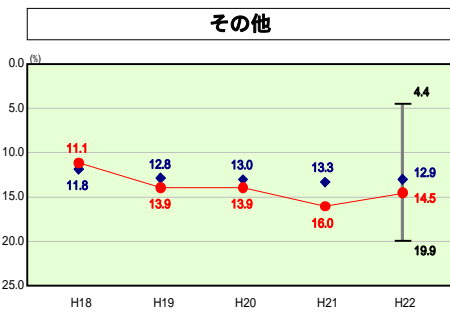
物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、施設の維持管理業務を指定管理制度に移行し委託化していることや、職員人件費を抑えるために、数多い施設を職員直営から臨時職員による運営などに行っているためである。今後は、ストックマネージメントなどを通じ、施設維持と住民ニーズなどをもとに施設の統廃合などの検討を行い、積極的に物件費の抑制を図りたい。



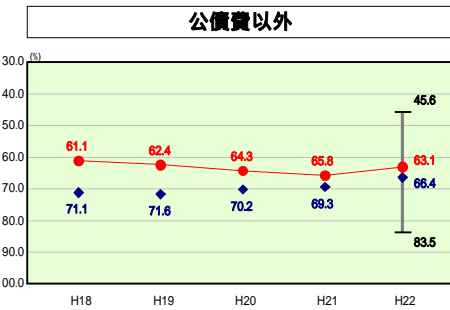
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、法人等各種の団体への補助金のほか、市独自で取り組む協働のまちづくりの推進や各種イベント等への補助があるためである。補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなど、予算編成時などを通して、随時見直し等を行っているところであるが、今後ともより厳格に見直せる補助金かどうかを見極めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金の増加などによるものである。病院事業への繰上金のほか、下水道事業、簡易水道事業など多くの特別会計、企業会計に対する繰上金が多額となっている。今後は、各会計による企業努力等に期待するとともに、今後さらに普通会計の負担額が過大なものとならないよう、各会計の動向に注視していく。



公債費以外の分析欄

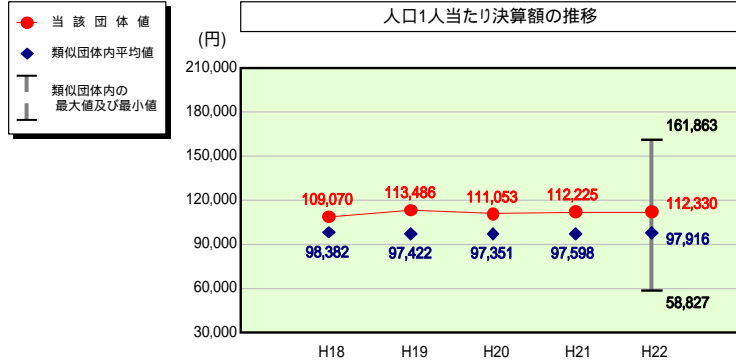
公債費以外の費用に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、地方債の元利償還金が膨らんでいることに加え、扶助費の割合が他類似団体に比べ低いことが要因である。今後は、地方債の元利償還金の減少に加えて、社会保障経費の増高などを背景とする扶助費の増により、類似団体平均に近づけることが予想される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大町市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



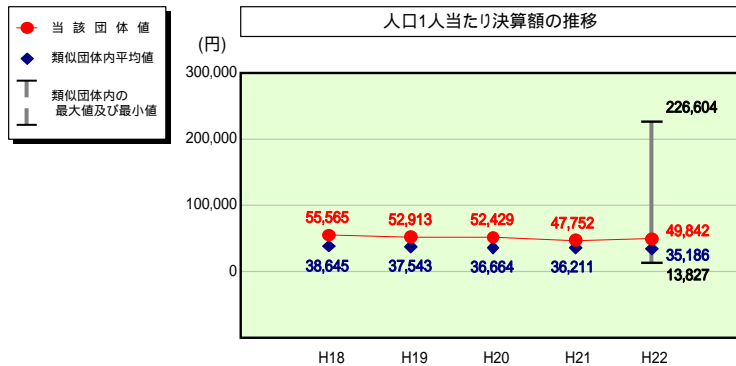
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,821,915	93,689	86,284	8.6
賃金(物件費)	426,846	14,172	6,436	120.2
一部事務組合負担金(補助費等)	292,964	9,727	9,835	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,551	1,579	776	103.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,470	646	3,562	81.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,039	2,657	1,762	50.8
退職金	305,399	10,139	10,739	5.6
合計	3,383,386	112,330	97,916	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.13	9.53	0.60
ラスパイレス指数	96.3	96.7	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

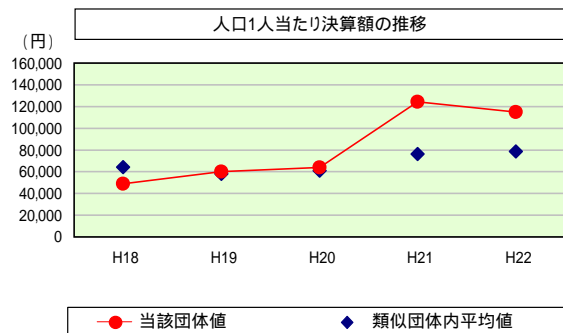


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,916,854	96,841	67,178	44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	966,626	32,092	15,841	102.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,964	1,659	4,466	62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,210	605	2,141	71.7
一時借入金金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	13	100.0
特定財源の額	129,700	4,306	4,287	0.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,320,735	77,050	50,193	53.5
合計	1,501,232	49,842	35,186	41.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,541,887	49,045	49.7	64,305	0.6	49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	28.6	34,136	13.4	15.2
H19	1,868,648	60,120	22.6	58,137	9.6	32.2
うち単独分	1,422,678	45,772	2.2	29,406	13.9	16.1
H20	1,966,100	64,001	6.5	61,050	5.0	1.5
うち単独分	1,104,923	35,968	21.4	31,167	6.0	27.4
H21	3,781,667	124,479	94.5	76,282	25.0	69.5
うち単独分	1,164,527	38,332	6.6	41,092	31.8	25.2
H22	3,460,060	114,876	7.7	78,670	3.1	10.8
うち単独分	1,326,428	44,038	14.9	38,094	7.3	22.2
過去5年間平均	2,523,672	82,504	13.2	67,689	4.6	8.6
うち単独分	1,285,338	41,780	5.3	34,779	0.6	5.9